

インデックスファンドBDC（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2015年6月22日）第19期（決算日 2015年8月20日）第21期（決算日 2015年10月20日）
 第18期（決算日 2015年7月21日）第20期（決算日 2015年9月24日）第22期（決算日 2015年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「インデックスファンドBDC（毎月分配型）」は、2015年11月20日に第22期の決算を行ないましたので、第17期から第22期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年2月18日から2028年11月20日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券に投資を行ない、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）市場の動きをとらえる指数（S&P BDC 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドBDC（毎月分配型）	「インデックス マザーファンド BDC」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド BDC	BDCやBDCに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドBDC（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド BDC	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642290>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

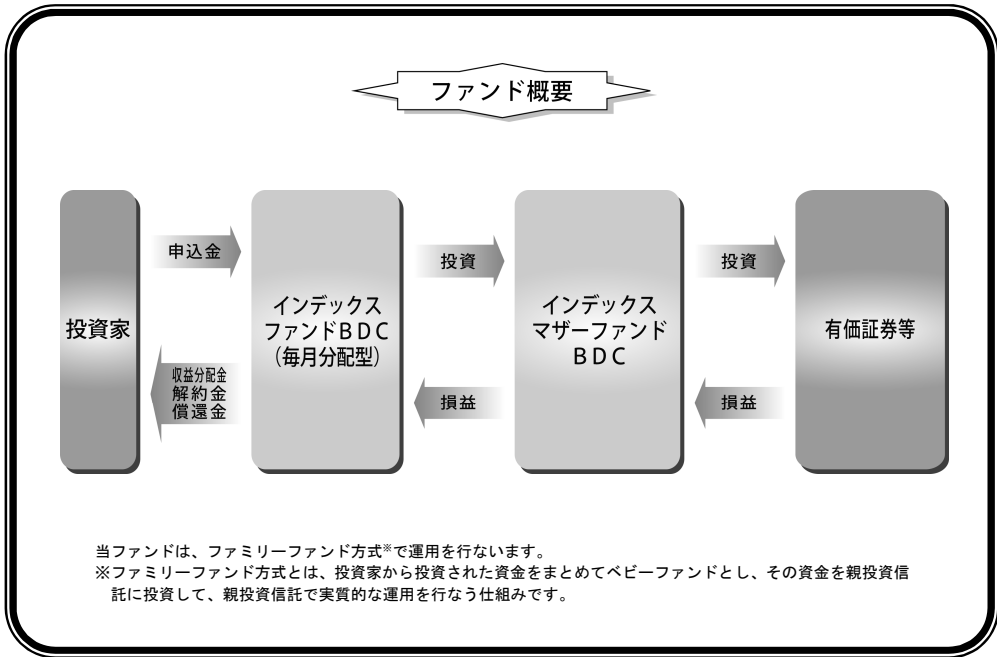
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

⊕ インデックスファンドBDC（毎月分配型）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆インデックス マザーファンド BDC…………… 14



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P BDC 指数 (円換算ベース)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	(ベンチマーク)				
(設定日)	円	円	%			%	%	%	百万円
2014年2月18日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	100
1期(2014年2月20日)	9,865	—	△ 1.4	100.01	0.0	4.9	90.0	98	
2期(2014年3月20日)	9,559	—	△ 3.1	97.08	△ 2.9	4.7	88.8	95	
3期(2014年4月21日)	9,398	50	△ 1.2	96.07	△ 1.0	7.2	84.0	100	
4期(2014年5月20日)	9,031	50	△ 3.4	92.93	△ 3.3	7.5	84.0	97	
5期(2014年6月20日)	9,378	50	4.4	97.34	4.7	11.2	78.5	107	
6期(2014年7月22日)	9,470	50	1.5	99.10	1.8	6.5	85.8	125	
7期(2014年8月20日)	9,547	50	1.3	100.65	1.6	6.2	85.9	128	
8期(2014年9月22日)	9,844	50	3.6	104.66	4.0	5.8	86.9	138	
9期(2014年10月20日)	9,185	50	△ 6.2	98.28	△ 6.1	6.9	86.1	130	
10期(2014年11月20日)	10,363	50	13.4	111.90	13.9	3.3	90.5	141	
11期(2014年12月22日)	9,987	50	△ 3.1	108.70	△ 2.9	3.1	91.9	133	
12期(2015年1月20日)	9,522	50	△ 4.2	104.21	△ 4.1	3.0	93.0	131	
13期(2015年2月20日)	10,034	50	5.9	110.57	6.1	2.8	93.3	139	
14期(2015年3月20日)	10,116	50	1.3	112.30	1.6	3.3	91.6	141	
15期(2015年4月20日)	10,083	50	0.2	112.76	0.4	3.5	91.8	148	
16期(2015年5月20日)	10,127	50	0.9	113.96	1.1	3.8	91.2	150	
17期(2015年6月22日)	10,087	50	0.1	114.34	0.3	2.9	92.8	149	
18期(2015年7月21日)	9,976	50	△ 0.6	113.88	△ 0.4	4.0	91.0	150	
19期(2015年8月20日)	9,698	50	△ 2.3	111.42	△ 2.2	4.0	92.2	144	
20期(2015年9月24日)	9,058	50	△ 6.1	104.78	△ 6.0	5.6	86.6	142	
21期(2015年10月20日)	8,912	50	△ 1.1	104.09	△ 0.7	6.4	86.7	140	
22期(2015年11月20日)	9,400	50	6.0	110.62	6.3	6.3	87.0	148	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「S&P BDC 指数」は、米国のBDC市場の動きを表す指数です。ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するBDCを対象に、浮動株調整後の時価総額加重を基本として算出されます。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2015年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S & P BDC 指数 (円換算ベース)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	信 託 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第17期	(期首) 2015年5月20日	円 10,127	% -	113.96	% -	% 3.8	% 3.8	% 91.2	
	5月末	10,361	2.3	116.71	2.4	3.5	91.8		
	(期末) 2015年6月22日	10,137	0.1	114.34	0.3	2.9	92.8		
第18期	(期首) 2015年6月22日	10,087	-	114.34	-	2.9	92.8		
	6月末	9,849	△2.4	111.67	△2.3	2.9	92.4		
	(期末) 2015年7月21日	10,026	△0.6	113.88	△0.4	4.0	91.0		
第19期	(期首) 2015年7月21日	9,976	-	113.88	-	4.0	91.0		
	7月末	9,675	△3.0	110.52	△3.0	3.8	90.6		
	(期末) 2015年8月20日	9,748	△2.3	111.42	△2.2	4.0	92.2		
第20期	(期首) 2015年8月20日	9,698	-	111.42	-	4.0	92.2		
	8月末	9,402	△3.1	108.01	△3.1	4.2	90.3		
	(期末) 2015年9月24日	9,108	△6.1	104.78	△6.0	5.6	86.6		
第21期	(期首) 2015年9月24日	9,058	-	104.78	-	5.6	86.6		
	9月末	8,444	△6.8	97.62	△6.8	5.6	86.4		
	(期末) 2015年10月20日	8,962	△1.1	104.09	△0.7	6.4	86.7		
第22期	(期首) 2015年10月20日	8,912	-	104.09	-	6.4	86.7		
	10月末	8,923	0.1	104.17	0.1	6.4	86.5		
	(期末) 2015年11月20日	9,450	6.0	110.62	6.3	6.3	87.0		

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

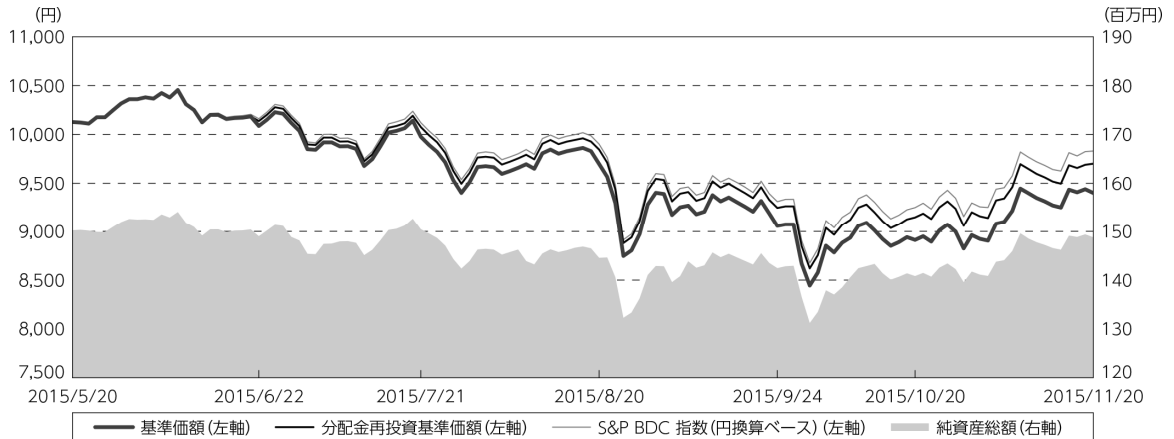
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2015年5月21日～2015年11月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第17期首：10,127円

第22期末：9,400円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P BDC 指数（円換算ベース）は、作成期首（2015年5月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、S&P BDC 指数（円換算ベース）です。

○基準価額の推移

第17期首10,127円の基準価額は、第22期末に9,400円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は△4.2%となりました。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）やBDCに関連する証券に実質的に投資を行ない、BDC市場の動きをとらえる指数（S&P BDC 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明内容や米国の市場予想を下回る雇用統計の発表などを受けて米

国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が後退したこと（2015年6月上旬、10月上旬）。

- ・ 中国において政策金利の引き下げなどの景気支援策が実施されたことを受けて世界経済の成長鈍化懸念が後退したこと（2015年10月～期間末）。
- ・ 欧州中央銀行（ECB）総裁の発言を受けて金融緩和策の強化に期待が高まったこと（2015年10月～期間末）。

<値下がり要因>

- ・ FRBによる利上げ観測が強まりBDCの資金調達のコスト増などが懸念されたこと。
- ・ ギリシャ支援の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 原油などの商品価格の大幅下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたこと。

投資環境

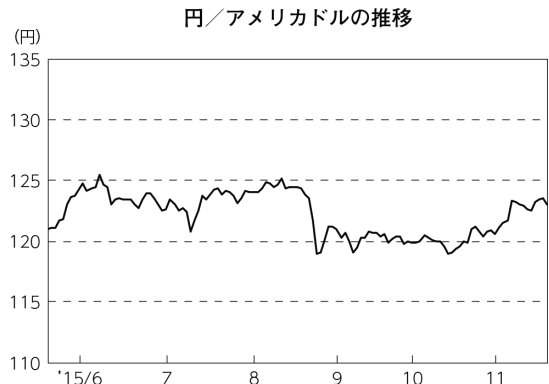
（BDC市況）

米国BDC市況において、S & P BDC指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年9月にかけては、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けてFRBによる利上げ観測が強まりBDCの資金調達のコスト増などが懸念されたことや、ギリシャ支援の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油などの商品価格の大幅下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたことなどを背景に、S & P BDC指数は下落しました。9月末にかけては、低格付け社債など利回りが相対的に高い金融資産に対する売却が強まる展開となったことから、同指数は下げ足を速めました。ただ、FOMCの声明内容などを受けてFRBによる利上げ実施観測が後退した局面や、中国において政策金利の引き下げなどの景気支援策が実施され世界経済の成長鈍化懸念が後退した局面においては、S & P BDC指数は一時的に反発する展開となりました。10月から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る雇用統計の発表などを背景とするFRBによる利上げ先送り観測や、ECB総裁による金融緩和の強化を示唆する発言、中国における追加の金融緩和策の実施などが好感され、S & P BDC指数は上昇しました。

（為替市況）

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド BDC）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P BDC 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、4.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P BDC 指数（円換算ベース）」の下落率2.9%を概ね1.3%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

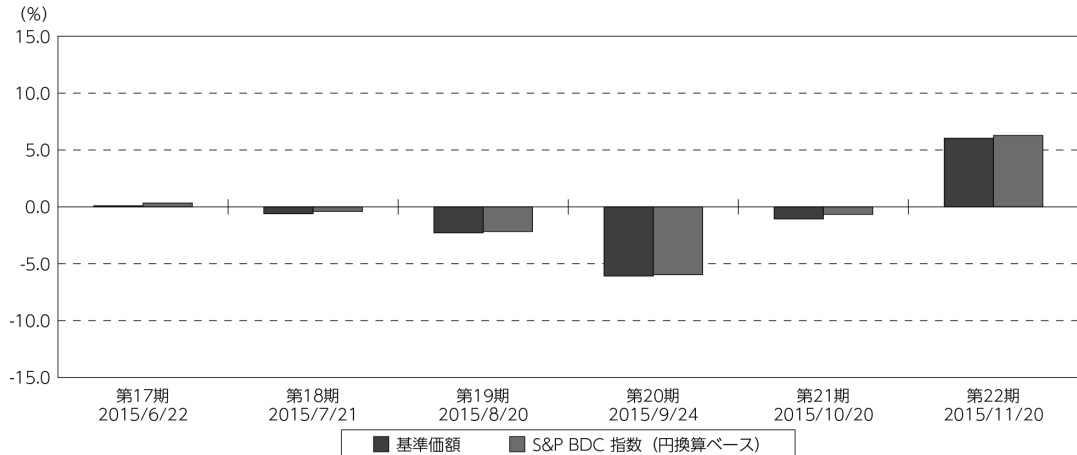
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。
- ・信託報酬等の諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BDC 指数（円換算ベース）です。

分配金

第17期～第22期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月20日	2015年8月21日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月20日	2015年10月21日～ 2015年11月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.493%	0.499%	0.513%	0.549%	0.558%	0.529%
当期の収益	50	50	27	50	40	34
当期の収益以外	—	—	22	—	9	15
翌期繰越分配対象額	691	696	674	734	726	710

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（インデックス マザーファンド BDC）

引き続き、ベンチマークである「S&P BDC 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月21日～2015年11月20日)

項 目	第17期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.407	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.190)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.190)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.250	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(19)	(0.199)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	66	0.695	
作成期間の平均基準価額は、9,442円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月21日～2015年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第17期～第22期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド BDC	千口 15,881	千円 16,525	千口 11,835	千円 12,395

○株式売買比率

(2015年5月21日～2015年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第17期～第22期	
	インデックス マザーファンド BDC	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,283千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	－千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	－	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月21日～2015年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年5月21日～2015年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年5月21日～2015年11月20日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取引理由
百万円 100	百万円 －	百万円 －	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第16期末	第22期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド BDC	千口 134,884	千口 138,930	千円 147,321

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド BDC	千円 147,321	% 98.3
コール・ローン等、その他	2,473	1.7
投資信託財産総額	149,794	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド BDCにおいて、当作成期末における外貨建純資産（147,175千円）の投資信託財産総額（148,227千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在	2015年8月20日現在	2015年9月24日現在	2015年10月20日現在	2015年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	149,933,711	151,641,645	145,502,711	143,451,047	142,011,849	149,794,030
コール・ローン等	1,706,085	2,199,346	1,779,770	1,655,725	1,614,613	1,807,179
インデックス マザーファンド BDC(詳細額)	147,507,957	148,950,228	143,116,937	141,025,882	139,520,654	147,321,702
未収入金	719,667	492,068	606,001	769,438	876,580	665,146
未収利息	2	3	3	2	2	3
(B) 負債	928,770	1,192,635	944,359	1,011,956	1,193,347	1,026,534
未払収益分配金	738,583	754,073	745,269	786,256	790,083	791,339
未払解約金	—	252,275	—	—	198,154	—
未払信託報酬	110,740	95,753	97,191	110,774	80,923	99,293
その他未払費用	79,447	90,534	101,899	114,926	124,187	135,902
(C) 純資産総額(A-B)	149,004,941	150,449,010	144,558,352	142,439,091	140,818,502	148,767,496
元本	147,716,709	150,814,659	149,053,876	157,251,214	158,016,671	158,267,988
次期繰越損益金	1,288,232	△ 365,649	△ 4,495,524	△ 14,812,123	△ 17,198,169	△ 9,500,492
(D) 受益権総口数	147,716,709口	150,814,659口	149,053,876口	157,251,214口	158,016,671口	158,267,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,087円	9,976円	9,698円	9,058円	8,912円	9,400円

(注) 当ファンドの第17期首元本額は148,328,993円、第17～22期中追加設定元本額は22,126,553円、第17～22期中一部解約元本額は12,187,558円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第17期1.0087円、第18期0.9976円、第19期0.9698円、第20期0.9058円、第21期0.8912円、第22期0.9400円です。

(注) 2015年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,500,492円です。

○損益の状況

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月20日	2015年8月21日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月20日	2015年10月21日～ 2015年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	73	67	68	82	62	69
受取利息	73	67	68	82	62	69
(B) 有価証券売買損益	256,142	△ 769,653	△ 3,253,860	△ 8,841,059	△ 1,361,686	8,610,805
売買益	277,802	10,019	112,129	7,045	122,115	8,635,696
売買損	△ 21,660	△ 779,672	△ 3,365,989	△ 8,848,104	△ 1,483,801	△ 24,891
(C) 信託報酬等	△ 124,384	△ 107,552	△ 109,171	△ 124,426	△ 90,895	△ 111,528
(D) 当期損益金(A+B+C)	131,831	△ 877,138	△ 3,362,963	△ 8,965,403	△ 1,452,519	8,499,346
(E) 前期繰越損益金	3,748,170	3,114,984	1,450,437	△ 2,656,492	△12,028,853	△14,196,006
(F) 追加信託差損益金	△1,853,186	△1,849,422	△ 1,837,729	△ 2,403,972	△ 2,926,714	△ 3,012,493
(配当等相当額)	(1,885,535)	(2,178,409)	(2,253,789)	(2,813,191)	(3,192,509)	(3,272,974)
(売買損益相当額)	(△3,738,721)	(△4,027,831)	(△ 4,091,518)	(△ 5,217,163)	(△ 6,119,223)	(△ 6,285,467)
(G) 計(D+E+F)	2,026,815	388,424	△ 3,750,255	△14,025,867	△16,408,086	△ 8,709,153
(H) 収益分配金	△ 738,583	△ 754,073	△ 745,269	△ 786,256	△ 790,083	△ 791,339
次期繰越損益金(G+H)	1,288,232	△ 365,649	△ 4,495,524	△14,812,123	△17,198,169	△ 9,500,492
追加信託差損益金	△1,853,186	△1,849,422	△ 1,837,729	△ 2,403,972	△ 2,926,714	△ 3,012,493
(配当等相当額)	(1,894,073)	(2,189,697)	(2,256,759)	(2,871,012)	(3,211,019)	(3,274,807)
(売買損益相当額)	(△3,747,259)	(△4,039,119)	(△ 4,094,488)	(△ 5,274,984)	(△ 6,137,733)	(△ 6,287,300)
分配準備積立金	8,324,013	8,308,528	7,791,548	8,677,842	8,265,783	7,974,896
繰越損益金	△5,182,595	△6,824,755	△10,449,343	△21,085,993	△22,537,238	△14,462,895

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年5月21日～2015年11月20日）は以下の通りです。

項 目	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月20日	2015年8月21日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月20日	2015年10月21日～ 2015年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,378,428円	808,629円	414,958円	1,676,370円	643,288円	544,151円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,894,073円	2,189,697円	2,256,759円	2,871,012円	3,211,019円	3,274,807円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,684,168円	8,253,972円	8,121,859円	7,787,728円	8,412,578円	8,222,084円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,956,669円	11,252,298円	10,793,576円	12,335,110円	12,266,885円	12,041,042円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	741円	746円	724円	784円	776円	760円
g. 分配金	738,583円	754,073円	745,269円	786,256円	790,083円	791,339円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2015年5月21日から2015年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド BDC

運用報告書

第2期（決算日 2015年11月20日）
（2014年11月21日～2015年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）やBDCに関連する証券に投資し、BDC市場の動きをとらえる指数（S&P BDC 指数（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主要運用対象	BDCやBDCに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資し、BDC市場の動きをとらえる指数（S&P BDC 指数（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないBDCについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているBDCの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P BDC 指数 (円換算ベース)		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落				
(設定日)	円	%			%		%	百万円
2014年2月18日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	99
1期(2014年11月20日)	10,897	9.0	111.90	11.9	3.4	91.4		139
2期(2015年11月20日)	10,604	△2.7	110.62	△1.1	6.3	87.9		147

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「S&P BDC 指数」は、米国のBDC市場の動きを表す指数です。ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するBDCを対象に、浮動株調整後の時価総額加重を基本として算出されます。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2015年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P BDC 指数 (円換算ベース)		債組入比率	券率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落			
(期首)	円	%			%		%
2014年11月20日	10,897	—	111.90	—	3.4	91.4	
11月末	10,951	0.5	112.47	0.5	3.5	92.6	
12月末	10,516	△3.5	108.22	△3.3	2.5	94.3	
2015年1月末	10,227	△6.1	105.30	△5.9	3.1	94.0	
2月末	10,824	△0.7	111.50	△0.4	2.9	94.2	
3月末	10,952	0.5	113.04	1.0	0.9	97.6	
4月末	10,983	0.8	113.48	1.4	3.5	92.4	
5月末	11,287	3.6	116.71	4.3	3.5	92.7	
6月末	10,787	△1.0	111.67	△0.2	2.9	93.4	
7月末	10,656	△2.2	110.52	△1.2	3.9	91.5	
8月末	10,412	△4.5	108.01	△3.5	4.2	91.1	
9月末	9,398	△13.8	97.62	△12.8	5.6	87.4	
10月末	10,001	△8.2	104.17	△6.9	6.4	87.3	
(期末)							
2015年11月20日	10,604	△2.7	110.62	△1.1	6.3	87.9	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2014年11月21日～2015年11月20日)

基準価額の推移

期首10,897円の基準価額は、期末に10,604円となり、騰落率は△2.7%となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州中央銀行（ECB）が市場予想を上回る規模の量的金融緩和策の導入を決定し、その後、緩和策の強化に期待が高まったこと。
- ・中国において政策金利の引き下げなどの景気支援策が実施されたこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

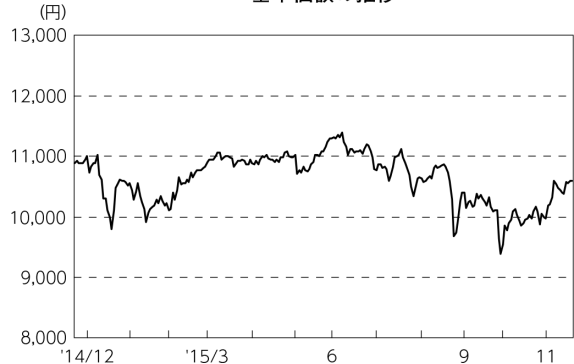
- ・好調な経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まり、BDCの資金調達のコスト増などが懸念されたこと。
- ・ギリシャ支援の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油などの商品価格の大幅下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたこと。

(BDC市況)

米国BDC市況において、S&P BDC指数は期首に比べて下落しました。

期首から2014年12月前半にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による減産の見送りを背景に原油安が進行するなか米国市場の株価が下落したことや、好調な経済指標の発表などを受けてFRBによる利上げ観測が強まりBDCの資金調達のコスト増が懸念されたこと、大型のBDCが減配を発表したことなどが弱材料となり、S&P BDC指数は下落しました。12月後半から2015年1月前半にかけては、発表された米国の2014年7-9月期GDPが市場予想を上回る内容となったことなどがBDCの上昇要因となる一方で、ギリシャの救済策をめぐる不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、原油価格の下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたことなどがBDCの下落要因となり、S&P BDC指数はもみ合いの展開となりました。1月後半から2月にかけては、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和策の導入を決定し世界的に株価が上昇したことや、ギリシャやウクライナの情勢が改善方向へ向かったことなどを背景に、S&P BDC指数は上昇しました。3月から5月にかけては、中国による追加金融緩和策の発表などの好材料に対して、米国や欧州における長期金利の上昇傾向や、FRBによる利上げ懸念などがBDCの重しとなり、S&P BDC指数はもみ合いの展開となりました。6月から9月にかけては、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表などを受けてFRBによる利上げ観測が強まりBDCの資金調達のコスト増などが懸念さ

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2014/11/20	2015/06/08	2015/09/30	2015/11/20
10,897円	11,394円	9,398円	10,604円

れたことや、ギリシャ支援の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油などの商品価格の大幅下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたことなどを背景に、S&P BDC指数は下落しました。9月末にかけては、低格付け社債など利回りが相対的に高い金融資産に対する売却が強まる展開となったことから、同指数は下げ足を速めました。ただ、FOMCの声明内容などを受けてFRBによる利上げ実施観測が後退した局面や、中国において政策金利の引き下げなどの景気支援策が実施され世界経済の成長鈍化懸念が後退した局面においては、S&P BDC指数は一時的に反発する展開となりました。10月から期末にかけては、米国の市場予想を下回る雇用統計の発表などを背景とするFRBによる利上げ先送り観測や、ECB総裁による金融緩和の強化を示唆する発言、中国における追加の金融緩和策の実施などが好感され、S&P BDC指数は上昇しました。

(為替市況)

期中における主要通貨は、円に対して右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P BDC 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、2.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P BDC 指数 (円換算ベース)」の下落率1.1%を概ね1.5%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

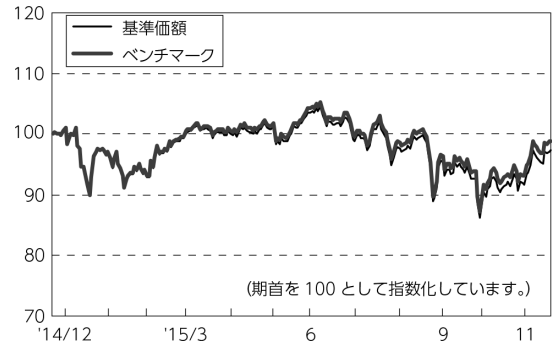
○今後の運用方針

(2014年11月21日～2015年11月20日)

引き続き、ベンチマークである「S&P BDC 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク (指数化) の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (0) (17)	% 0.161 (0.002) (0.159)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	36 (36)	0.343 (0.343)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	53	0.504	
期中の平均基準価額は、10,582円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (5)	千アメリカドル — (14)	百株 5 (—)	千アメリカドル 19 (—)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカドル	千アメリカドル
外国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	134	83

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘 柄		買 付 額		売 付 額	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	ALCENTRA CAPITAL CORP -BDC	435	5	—	—
	AMERICAN CAPITAL LTD -BDC	1,412	20	931	12
	AMERICAN CAPITAL SENIOR FLOA -BDC	356	4	—	—
	APOLLO INVESTMENT CORP -BDC	776	5	1,813	13
	ARES CAPITAL CORP -BDC	842	13	381	6
	BLACKROCK CAPITAL INVESTMENT-BDC	113	1	471	3
	CAPITAL SOUTHWEST CORP -BDC	67	3	71	2
		—	—	(—)	(14)
	CAPITALA FINANCE CORP -BDC	170	3	56	1
	CM FINANCE INC -BDC	116	1	—	—
	FIDUS INVESTMENT CORP -BDC	—	—	72	1
	FIFTH STREET FINANCE CORP -BDC	499	3	1,167	9
	FIFTH STREET SENIOR FLOATING -BDC	1,135	12	—	—
	FIRSTHAND TECHNOLOGY VALUE -BDC	—	—	352	3
	FS INVESTMENT CORP -BDC	10,450	105	344	3
	GARRISON CAPITAL INC -BDC	—	—	74	1
	GOLUB CAPITAL BDC INC -BDC	260	4	291	5
	GSV CAPITAL CORP -BDC	—	—	126	1
	HARRIS & HARRIS GROUP INC -BDC	—	—	1,441	3
	HERCULES TECHNOLOGY GROWTH -BDC	691	8	432	6
	MAIN STREET CAPITAL CORP -BDC	337	10	326	9
	MCG CAPITAL CORP -BDC	—	—	1,637	6
				(1,652)	(6)
	MEDALLION FINANCIAL CORP -BDC	763	7	—	—
	MEDLEY CAPITAL CORP -BDC	113	1	327	3
	MVC CAPITAL INC -BDC	—	—	158	1
	NEW MOUNTAIN FINANCE CORP -BDC	358	5	380	5
	NEWTEK BUSINESS SERVICES COR -BDC	413	7	—	—
	PENNANTPARK FLOATING RATE CA -BDC	—	—	93	1
		(529)	(5)	—	—
	PENNANTPARK INVESTMENT CORP -BDC	—	—	468	4
	PROSPECT CAPITAL CORP -BDC	4,299	35	1,544	12
SOLAR CAPITAL LTD -BDC	—	—	246	4	
SOLAR SENIOR CAPITAL LTD -BDC	—	—	78	1	
TCP CAPITAL CORP -BDC	342	5	247	4	
THL CREDIT INC -BDC	—	—	194	2	
TICC CAPITAL CORP -BDC	—	—	373	2	
TPG SPECIALTY LENDING INC -BDC	1,225	20	182	3	
TRIANGLE CAPITAL CORP -BDC	47	1	174	3	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B -BDC	200	2	—	—	
小 計	25,419	289	14,449	141	
	(529)	(5)	(1,652)	(20)	

○株式売買比率

(2014年11月21日～2015年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 110	千アメリカドル 75	千円 9,311	% 6.3	% —	% 6.3	% —	% —
合 計	110	75	9,311	6.3	—	6.3	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	額面金額	当 期		償還年月日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ 普通社債券 (含む投資法人債券) ET2X WELLSFARGO BDCI-ETN	% —	千アメリカドル 110	千アメリカドル 75	千円 9,311	2041/5/24
合 計				9,311	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	%
(アメリカ)	口	口			
FS INVESTMENT CORP -BDC	—	10,106	98	12,140	8.2
HERCULES TECHNOLOGY GROWTH -BDC	2,776	3,035	33	4,160	2.8
MAIN STREET CAPITAL CORP -BDC	1,948	1,959	60	7,440	5.1
MEDLEY CAPITAL CORP -BDC	2,646	2,432	18	2,275	1.5
MVC CAPITAL INC -BDC	982	824	6	810	0.6
NEW MOUNTAIN FINANCE CORP -BDC	2,478	2,456	34	4,230	2.9
STELLUS CAPITAL INVESTMENT C -BDC	558	558	5	704	0.5
TPG SPECIALTY LENDING INC -BDC	—	1,043	18	2,237	1.5
TRIANGLE CAPITAL CORP -BDC	1,489	1,362	26	3,258	2.2
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B -BDC	455	655	7	960	0.7
ALCENTRA CAPITAL CORP -BDC	—	435	5	634	0.4
AMERICAN CAPITAL LTD -BDC	7,457	7,938	114	14,025	9.5
AMERICAN CAPITAL SENIOR FLOA -BDC	—	356	3	448	0.3
APOLLO INVESTMENT CORP -BDC	10,935	9,898	60	7,399	5.0
ARES CAPITAL CORP -BDC	6,674	7,135	112	13,791	9.4
BLACKROCK CAPITAL INVESTMENT-BDC	3,444	3,086	29	3,638	2.5
CAPITAL SOUTHWEST CORP -BDC	599	595	8	1,039	0.7
CAPITALA FINANCE CORP -BDC	545	659	8	1,093	0.7
CM FINANCE INC -BDC	335	451	4	595	0.4
FIDUS INVESTMENT CORP -BDC	736	664	8	1,105	0.8
FIFTH STREET FINANCE CORP -BDC	7,041	6,373	41	5,046	3.4
FIFTH STREET SENIOR FLOATING -BDC	—	1,135	9	1,215	0.8
FIRSTHAND TECHNOLOGY VALUE -BDC	352	—	—	—	—
GARRISON CAPITAL INC -BDC	712	638	8	1,008	0.7
GLADSTONE CAPITAL CORP -BDC	912	912	7	976	0.7
GLADSTONE INVESTMENT CORP -BDC	1,223	1,223	9	1,147	0.8
GOLUB CAPITAL BDC INC -BDC	2,174	2,143	36	4,474	3.0
GSV CAPITAL CORP -BDC	939	813	8	1,012	0.7
HARRIS & HARRIS GROUP INC -BDC	1,441	—	—	—	—
HORIZON TECHNOLOGY FINANCE C -BDC	369	369	4	535	0.4
KCAP FINANCIAL INC -BDC	1,309	1,309	6	743	0.5
MCG CAPITAL CORP -BDC	3,289	—	—	—	—
MEDALLION FINANCIAL CORP -BDC	—	763	6	755	0.5
MONROE CAPITAL CORP -BDC	442	442	6	798	0.5
NEWTEK BUSINESS SERVICES COR -BDC	—	413	5	706	0.5
OHA INVESTMENT CORP -BDC	947	947	4	497	0.3
PENNANTPARK FLOATING RATE CA -BDC	688	1,124	13	1,603	1.1
PENNANTPARK INVESTMENT CORP -BDC	3,469	3,001	20	2,546	1.7
PROSPECT CAPITAL CORP -BDC	11,030	13,785	102	12,644	8.6
SOLAR CAPITAL LTD -BDC	1,655	1,409	24	3,071	2.1
SOLAR SENIOR CAPITAL LTD -BDC	479	401	6	767	0.5
TCP CAPITAL CORP -BDC	1,922	2,017	30	3,717	2.5
THL CREDIT INC -BDC	1,441	1,247	14	1,760	1.2
TICC CAPITAL CORP -BDC	2,781	2,408	16	1,992	1.4
WHITEHORSE FINANCE INC -BDC	311	311	3	482	0.3
合 計	口 数	口 数	1,053	129,501	
	銘柄 数 < 比率 >	42	—	< 87.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,311	6.3
投資信託証券	129,501	87.4
コール・ローン等、その他	9,415	6.3
投資信託財産総額	148,227	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(147,175千円)の投資信託財産総額(148,227千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	148,467,356
コール・ローン等	8,525,667
公社債(評価額)	9,311,023
投資証券(評価額)	129,501,444
未収入金	658,133
未収配当金	471,088
未収利息	1
(B) 負債	1,145,631
未払金	480,485
未払解約金	665,146
(C) 純資産総額(A-B)	147,321,725
元本	138,930,312
次期繰越損益金	8,391,413
(D) 受益権総口数	138,930,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,604円

(注) 当ファンドの期首元本額は128,317,779円、期中追加設定元本額は30,256,896円、期中一部解約元本額は19,644,363円です。

(注) 2015年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・インデックスファンドBDC(毎月分配型) 138,930,312円

(注) 1口当たり純資産額は1,0604円です。

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,937,028
受取配当金	10,976,154
受取利息	960,874
(B) 有価証券売買損益	△15,298,473
売買益	7,167,763
売買損	△22,466,236
(C) 保管費用等	△ 488,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,850,075
(E) 前期繰越損益金	11,506,896
(F) 追加信託差損益金	1,774,486
(G) 解約差損益金	△ 1,039,894
(H) 計(D+E+F+G)	8,391,413
次期繰越損益金(H)	8,391,413

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年11月21日から2015年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第25条の2、第42条、第47条、第48条)